

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		消防協会参画事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	齋藤 和広	
	施 策	15	防災対策の推進				所属課	交通防災課	担当者名	毛利 一生	
	施策の柱	48	災害予防対策				所属班	交通防災班	(内線)	1243	
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 2	事業連番 10008	根拠法令				
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 16 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・熊本県消防協会が行う消防殉職者慰霊祭、消防団長・消防協会支部長会議への参加 ・消防団員をサポートするため、日本消防協会が定める消防団福祉共済事業の受付、申請 ・優良消防団、消防功労者等の表彰申請恒例の行事となり変化はみられない消防団員等の福利厚生及び消防技術の向上等 ・消防活動の強化を図り、消防思想の普及徹底を目的に組織された。
【業務の流れ】	・各種研修、大会の申し込み、消防団への調整、支払い、優良消防団表彰申請、受領 負担金の支払い
【主な予算費目】	・役務費（団員福祉共済掛金）、 負担金
【意見や要望】	・特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 県消防協会への負担金支出及び日本消防協会の共済制度加入により、本市消防団の円滑な活動と運営に取り組んだ。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・消防団員福祉共済制度掛金の支払い ・熊本県消防協会負担金の支払い
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 当協会主催行事参加数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・消防協会		→ ア 消防団員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・目的に沿った活動ができる		→ ア 福祉事業の利用者数 人
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・成果指標設定理由：消防団員が安心して目的に沿った活動ができるよう、協会が定めた団員弔慰救済金及び福祉事業などの福利厚生の利用者数値を設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	3	3	3	3	3	3	3	3
	イ									
	イ									
② 対象指標	ア	人	743	739	745	744	745	745	745	745
	イ									
	イ									
③ 成果指標	ア	人	4	3	5	0	5	5	5	5
	イ									
	イ									
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			46	37			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	2,465	2,450	2,476	2,429	2,439	2,400	2,400
		(A) 事業費計	千円	2,465	2,450	2,476	2,475	2,476	2,400	2,400
		(A)のうち指定経費	千円	234	233	234	233	234	234	234
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	1	1	0	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	0	20	20	20	20
	(B) 人件費計		千円	79	78	0	79	79	79	79
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,544	2,528	2,476	2,554	2,555	2,479	2,479

事務事業名	消防協会参画事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 分団長以上の幹部会議、班長会議において共済事業の説明を行ったが、利用者がおらず目標値達成はならなかった。入院した団員が少なかったためではあるが、申請漏れが無いが再確認を行う。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ・消防団幹部会議等でも福祉事業を周知しこの制度を利用する。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ・当協会の弔慰金制度、福祉制度の後ろ盾により安心して消防団活動を行うことができる。制度の周知を行うことで、対象者には利用をしてもらえるようにする。 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ・類似事業なし
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・福祉共済加入金負担金は消防団員割等で平等に負担しているため、削減余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ・最低限の人員で事務を行っており、削減の余地はない。 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・対象は全消防団員であり、公平である。 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ・消防団員の福利厚生については、法に基づく措置である。 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

・平成31年度・令和元年度における共済制度利用実績はなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							